

都道府県および政令指定都市の平成20年度における 入札および契約の適正化に関する取り組み方針について

国土交通省総合政策局建設業課

入札制度企画指導室 さかがみ だいすけ
坂上 大介



はじめに

昨今、国、地方を問わず、一般競争入札の拡大と併せて取り組むべき総合評価方式の導入および拡充、入札談合等の不正行為の排除、品質確保対策、ダンピング受注防止対策等、入札制度改革が強く求められているところであるが、国土交通省では、毎年度財務省および総務省とともに、公共工事の全発注者に対して、公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律に基づき、入札契約の適正化に関する措置状況の調査（以下「入契調査」）を実施し、調査結果に応じて必要な改善措置を講じるよう要請を行っている。

昨年度においても、昨年12月19日に入契調査結果の公表を行うとともに、今年3月31日に各発注者に対して必要な措置を講ずるよう、入札契約適正化法に基づく要請を行ったところである。

今回の調査を実施した背景として、

- ① 平成19年度の入札契約適正化法に基づく調査が昨年9月1日現在のものであり、平成20年度の取り組み方針について、多くの発注機関が未設定であったこと
- ② 年度が変わり、入札契約制度についても改革が進められていること

から、平成20年度の入札契約適正化調査実施前の中間的な調査として、平成20年度における取り組み方針について、調査を行ったものである。

先般、その調査結果がとりまとめられたことから、公表したところである（表 1）。



「平成20年度における入札および契約の適正化に関する取り組み方針」報告結果のポイント

(1) 都道府県の調達

- ・ 23道府県において昨年度より一般競争入札の対象範囲を拡大（年度内拡大予定を含む）
- ・ 45都道府県において総合評価方式の実施目標（実施予定を含む）を設定
- ・ 入札ボンドの導入は、4県（昨年度4県）
- ・ 5道県において、予定価格を事前公表から事後公表に変更（事前公表実施率：約8割）
- ・ 2県において、最低制限価格を事前公表から事後公表に変更（年度内事後公表変更予定を含む）（事前公表実施：2県）

(2) 政令指定都市の調達

- ・ 8政令指定都市において昨年度より一般競争入札の対象範囲を拡大
- ・ 16政令指定都市において総合評価方式の実施目標（実施予定を含む）を設定

表 1

都道府県	一般競争入札の対象範囲				総合評価方式の導入目標・予定				最低制限価格の公表 (網掛けはH19.9.1時点から変更がある場合の変更内容)	入札ポンドの導入状況	電子入札システムの導入状況・導入予定 (試行導入含む)
	H19.9.1現在	H20.4.1現在	H20年度中の予定	H21年度以降の予定	H20年度の導入目標・予定	①割合(件数ベース) ②割合(金額ベース) ③目標件数 ④目標金額	H21年度の導入目標・予定	予定価格等の公表 (網掛けはH19.9.1時点から変更がある場合の変更内容)			
北海道	5億円以上	原則1,000万円以上	変更無	未定	H20年度の導入目標・予定 ③H19年度の1.5倍、350件程度	未設定	事後公表	未導入	導入済み		
青森県	4億円以上	4億円以上	5,000万円以上	未定	③120件	未定	事後公表	未導入	導入済み		
岩手県	250万円超	250万円超	変更無	未定	①2割 ②280件	未定	事後公表	導入済み	導入済み		
宮城県	1,000万円以上	1,000万円以上	変更無	未定	未設定(①および②において平成19年度と同程度を予定) 【参考: H19: 一般競争入札案件の①39%②69%】	未設定	未導入	導入済み	導入済み		
秋田県	4,000万円以上	250万円超	変更無	変更無	①予定価格が4,000万円以上の工事の3割の件数	①予定価格が4,000万円以上の工事の4割の件数	事後公表	未導入	導入済み		
山形県	250万円超	250万円超	変更無	未定	①3割 ③200件	未定	事後公表	未導入	導入済み		
福島県	3,000万円以上	250万円超	変更無	未定	③300件程度	未設定	未公表	未導入	導入済み		
茨城県	4,500万円以上	4,500万円以上	未定	未定	③100件程度	未定	事後公表	未導入	導入済み		
栃木県	5,000万円以上	5,000万円以上	未定	未定	③5工種(土木一式など)を対象として、一般競争入札で行う原則すべての工事	未定	事後公表	未導入	導入済み		
群馬県	5,000万円以上	5,000万円以上	未定	未定	②発注金額の3割以上	未設定	事後公表	未導入	導入済み		
埼玉県	1,000万円以上	1,000万円以上	変更無	250万円超	③200件	本格実施(選定基準(H20年度予定)に基づき実施する予定)	事後公表	導入済み	導入済み		
千葉県	2億円以上	5,000万円以上	未定	未定	①5,000万円以上の工事について原則すべて実施 ③200件程度(見込み)	①5,000万円以上の工事について原則すべて実施	事後公表	未導入	導入済み		
東京都	9億円以上	9億円以上	未定	未定	③350件程度	検討中	未公表	未導入	導入済み		
神奈川県	250万円超	250万円超	変更無	未定	③約50件	未定	事後公表	未導入	導入済み		
新潟県	1億2,000万円以上	1億2,000万円以上	未定	未定	①1,000万円以上7,000万円未満の工事の1~2割、7,000万円以上のすべての工事(災害復旧工事を除く) ③250件	未定	事後公表	未導入	導入済み		
山梨県	1,000万円以上	1,000万円以上	変更無	変更無	①3,000万円以上の工事の30%	①H21年度、3,000万円以上の工事の50% H22年度、3,000万円以上の工事の90%	未公表	未導入	導入済み		
長野県	250万円超	250万円超	変更無	変更無	①全対象案件の3割以上	拡大	未導入	未導入	導入済み		
富山県	2,000万円以上	2,000万円以上	変更無	未定	③100件程度	未定	未導入	未導入	導入済み		

	一般競争入札の対象範囲				総合評価方式の導入目標・予定				最低制限価格の公表 (網掛けはH19.9.1時点から変更がある場合の変更内容)	入札ポンドの導入状況	電子入札システムの導入状況・導入予定 (試行導入含む)
	H19.9.1現在	H20.4.1現在	H20年度中 予定	H21年度以降 予定	H20年度の導入目標・予定 ①割合(件数ベース) ②割合(金額ベース) ③目標件数 ④目標金額	H21年度の導入目標・予定	予定価格等の公表 (網掛けはH19.9.1時点から変更がある場合の変更内容)	事後公表 事後公表			
石川県	5,000万円以上	3,000万円以上	未定	未定	③300件	③300件	③300件	事後公表	未導入	導入済み	
岐阜県	1,000万円以上	1,000万円以上	変更無	変更無	③150件	③150件	未設定	事後公表	未導入	導入済み	
静岡県	1,000万円以上(1,000万円以上5,000万円未満は発注件数の5割以上を原則実施。) 5,000万円以上は原則実施。)	1,000万円以上(1,000万円以上5,000万円未満は発注件数の5割以上を原則実施。) 5,000万円以上は原則実施。)	変更無	H22年度1,000万円以上全面的に実施予定。H21年度はH20年度に決定。	③160件	③160件	未設定	事後公表	未導入	導入済み	
愛知県	1億5,000万円以上	5,000万円以上(1,000万円以上5,000万円未満:2割程度を抽出試行)	未定	未定	③300件	③300件	未設定	未導入 事後公表	未導入	導入済み	
三重県	250万円超	250万円超	変更無	変更無	①原則対象(7,000万円以上土木一式工事)すべて ③280件	③280件	未定	事後公表	未導入	導入済み	
福井県	7,000万円以上	250万円超	変更無	未定	③125件	③125件	未定	事後公表	未導入	導入済み	
滋賀県	1億円以上	1,000万円以上	250万円超	変更無	①100%(1億円以上)	①100%(1億円以上)	未定	事後公表	未導入	導入済み	
京都府	1,000万円以上	1,000万円以上	変更無	未定	③50件	③50件	未定	事後公表	未導入	導入済み	
大阪府	1,000万円以上	250万円超	変更無	変更無	①原則1億8,000万円以上の工事 ③おおむね120件程度	③おおむね120件程度	未定	事前公表	未導入	導入済み	
兵庫県	2,000万円以上	1,000万円以上	変更無	未定	③200件	③200件	未定	事後公表	導入済み	導入済み	
奈良県	2,000万円以上	2,000万円以上	800万円以上	未定	③200件	③200件	未定	事後公表	未導入	導入予定(平成20年6月より導入予定)	
和歌山県	5,000万円以上	5,000万円以上	250万円超	変更無	①原則予定価格3,000万円以上の工事 ③400件	③400件	未設定	事前公表 (H20.6.1から事後公表に変更)	未導入	導入済み	
鳥取県	3,000万円以上	3,000万円以上	変更無	未定	③300件	③300件	未設定	事後公表	未導入	導入済み	
島根県	1,000万円以上	1,000万円以上	変更無	変更無	①2億円以上の工事全件、1億円以上の工事の50%、4千円以上の工事70件程度(③計130件程度)	①2億円以上の工事全件、1億円以上の工事の50%、4千円以上の工事70件程度(③計130件程度)	平成20年度の実施状況を踏まえて検討	事後公表	未導入	導入予定(平成20年度第3四半期後半から試行予定平成21年度運用開始予定)	
岡山県	4,000万円以上	4,000万円以上	1,000万円以上	未定	①原則として8,000万円以上の工事すべて ③100件程度	③100件程度	すべて未定	未公表	未導入	導入済み	
広島県	1億円以上	1,000万円以上	変更無	未定	③140件	③140件	今年度の試行結果を検証し、平成21年度の実施について検討する	事後公表	未導入	導入済み	
山口県	3,000万円以上	3,000万円以上(一部工事は1,000万円以上)	変更無	1,000万円以上	①一般競争入札すべて	①一般競争入札すべて	未設定	未導入	未導入	導入済み	
徳島県	1,000万円以上(1,000万円以上3,000万円未満は試行。3,000万円以上は全面実施)	1,000万円以上(1,000万円以上3,000万円未満は試行。3,000万円以上は全面実施)	6月1日以降1,000万円以上完全実施	未定	①3,000万円以上のすべての工事	①3,000万円以上のすべての工事	3,000万円以上のすべての工事	事後公表	未導入	導入済み	

	一般競争入札の対象範囲				総合評価方式の導入目標・予定				予定価格等の公表 (網掛けはH19.9.1時点から変更がある場合の変更内容)	最低制限価格の公表 (網掛けはH19.9.1時点から変更がある場合の変更内容)	入札ポンドの導入状況	電子入札システムの導入状況・導入予定 (試行導入含む)
	H19.9.1現在	H20.4.1現在	H20年度中の予定	H21年度以降の予定	H20年度の導入目標・予定	①割合(件数ベース) ②割合(金額ベース) ③目標件数 ④目標金額	H21年度の導入目標・予定	予定価格等の公表 (網掛けはH19.9.1時点から変更がある場合の変更内容)				
香川県	5,000万円以上	3,000万円以上	未定	未定	③100件程度	未定	未定	未定	未公表	未導入	導入済み	
愛媛県	3,000万円以上	800万円以上	変更無	未定	①原則5,000万円以上の工事を実施	未定	未定	未定	未導入	未導入	導入済み	
高知県	5,000万円以上	5,000万円以上 (1,000万円以上 5,000万円未満:一般競争入札と指名競争入札併用)	変更無	未定	未設定	未定	未定	未設定	事前公表のみ	未導入	導入予定(平成21年度から導入予定)	
福岡県	5,000万円以上	5,000万円以上	未定	未定	①原則5,000万円以上の工事 ②6,000万円(建築1.5億円、のり面・舗装2,500万円)以上の工事	未定	未定	未定	事前公表のみ	未導入	導入済み	
佐賀県	250万円超	250万円超	変更無	変更無	③100件程度	未定	未定	未定	事前公表のみ 事前公表および事後公表の併用	未導入	導入済み	
長崎県	1億円以上	3,500万円以上	変更無	未定	③100件程度	未定	未定	未定	事後公表のみ	未導入	導入済み	
熊本県	4,000万円以上	4,000万円以上	未定	未定	③100件以上	未定	未定	未定	事後公表のみ	未導入	導入済み	
大分県	5,000万円以上	4,000万円以上	未定	1,000万円以上	③160件程度	未定	未定	未設定	事前公表のみ	未導入	導入済み	
宮崎県	4,000万円以上	250万円超	変更無	変更無	③250件程度	未定	未定	未定	事後公表のみ	未導入	導入済み	
鹿児島県	1億円以上	5,000万円以上	未定	未定	検討中	未定	未定	検討中	未公表	未導入	導入済み	
沖縄県	3億円以上	3億円以上	未定	未定	③50件試行	未定	未定	未定	事後公表のみ	未導入	導入済み	

政令指定都市

	一般競争入札の対象範囲				総合評価方式の導入目標・予定				予定価格等の公表 (網掛けはH19.9.1時点から変更がある場合の変更内容)	最低制限価格の公表 (網掛けはH19.9.1時点から変更がある場合の変更内容)	入札ポンドの導入状況	電子入札システムの導入状況・導入予定 (試行導入含む)
	H19.9.1現在	H20.4.1現在	H20年度中の予定	H21年度以降の予定	H20年度の導入目標・予定	①割合(件数ベース) ②割合(金額ベース) ③目標件数 ④目標金額	H21年度の導入目標・予定	予定価格等の公表 (網掛けはH19.9.1時点から変更がある場合の変更内容)				
札幌市	5,000万円以上	1,000万円以上	250万円超(本年度中拡大予定)	変更無	③100件程度	未定	未定	未定	事後公表	未導入(平成20年7月中に試行導入予定)	導入済み	
仙台市	1,000万円以上	1,000万円以上	未定	未定	③目標件数:20件以上	未定	未定	未定	事前公表 事前公表および事後公表の併用	未導入	導入済み	
さいたま市	3,000万円以上	1,500万円以上	変更無	1,000万円以上	③70件	未定	未定	未定	事前公表 事前公表および事後公表の併用	未導入	導入済み	
千葉市	2,500万円以上	1,000万円以上	未定	未定	③96件	未定	未定	未定	事前公表 事前公表および事後公表の併用 公表(1社随契は除く)	未導入	導入済み	

	一般競争入札の対象範囲				総合評価方式の導入目標・予定				最低制限価格の公表 (網掛けはH19.9.1 時点から変更がある場 合の変更内容)	入札ポンドの導入状況	電子入札システムの導 入状況・導入予定 (試行導入含む)
	H19.9.1現在	H20.4.1現在	H20年度中の 予定	H21年度以降の 予定	H20年度の導入目標・予定 ①割合(件数ベース) ②割合(金額ベース) ③目標件数 ④目標金額	H21年度の導入目標・ 予定	予定価格等の公表 (網掛けはH19.9.1 時点から変更がある場 合の変更内容)	最低制限価格の公表 (網掛けはH19.9.1 時点から変更がある場 合の変更内容)			
横浜市	250万円超	250万円超	変更無	変更無	H20年度の導入目標・予定 ③前年度を上回る件数(参 考:平成19年度40件)	未定	事前公表のみ(1社 随認は除く)	事後公表	未導入(平成20年度後 半に試行予定)	導入済み	
川崎市	1,000万円以上	1,000万円以上	変更無	未定	③20件	未定	事前公表のみ	事後公表	未導入	導入済み	
新潟市	1,000万円以上	1,000万円以上	変更無	変更無	①2割③150件	未定	事前公表および事後公 表の併用	事後公表	未導入	導入済み	
静岡市	250万円超	250万円超	変更無	未定	①標準型・簡易型Ⅰ:工事件 数(平成19年度実績で約1,200 件)の1割以上 簡易型Ⅱ:適当な件数	未定	事前公表および事後公 表の併用	事後公表	未導入	導入済み	
浜松市	金額の基準を設定し ていない	1,000万円以上	変更無	変更無	③70件	未定	事前公表および事後公 表の併用	事後公表	導入済み	導入済み	
名古屋市	250万円超	250万円超	未定	未定	③50件	未定	事前公表のみ	未導入	未導入	導入済み	
京都市	250万円超	250万円超	変更無	変更無	③前年度を上回る件数(参 考:平成19年度20件)	未定	事前公表のみ	事前公表	導入済み	導入済み	
大阪市	250万円超	250万円超	変更無	変更無	検討中	検討中	事前公表および事後公 表の併用	事後公表	未導入	導入済み	
堺市	6億円超	250万円超	変更無	変更無	③10件以上	未定	事前公表のみ	事前公表	未導入	導入済み	
神戸市	1億円以上	6,000万円以上	2,000万円以上 (平成21年1月 頃予定)	未定	③10件程度	未設定	事前公表のみ	事後公表	未導入	導入済み	
広島市	250万円超	250万円超	変更無	未定	③20件程度	未定	事前公表および事後公 表の併用	未導入	未導入	導入済み	
北九州市	5億円以上	6,000万円以上	10月から2,500 万円以上,1月 から1,000万円 以上(段階的に 拡大予定)	未定	③前年度を上回る件数(参 考:平成19年度16件)	未定	事前公表のみ	事後公表	未導入	導入済み	
福岡市	24億1,000万円以上	1億円以上	4,000万円以上	1,500万円以上	③30件程度	試行の結果を踏まえ, 検討	事前公表のみ	事前公表	未導入	導入済み	

未導入には、未設定、未定、検討中を含む
(注1) 調査基準日は平成20年4月1日現在。
(注2) 一般競争入札の下限金額によって異なる場合は、土木工事の下限額を表示。
(注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示。
(注4) 予定価格等には設計価格も含まれる。
(注5) 平成19年9月1日の状況は、平成19年度入札契約適正化調査の資料による。

- ・入札ボンドの導入は、4政令指定都市が導入（昨年度1政令指定都市）（年度内導入予定を含む）
- ・予定価格を事前公表から事後公表に変更した政令指定都市はなし（事前公表実施率：10割）
- ・2政令指定都市において、最低制限価格を事前公表から事後公表に変更（年度内事後公表変更予定を含む）（事前公表実施率：約3割）

という結果となっている。

とりまとめた結果を見ると、各都道府県において、一昨年12月に策定された「全国知事会の都道府県の公共調達改革に関する指針（緊急報告）」を踏まえ、各都道府県とも一般競争入札の拡大、総合評価方式の拡充、入札ボンドの導入といった入札契約制度改革が積極的に進められており、また、政令指定都市においても同様に入札契約制度改革が積極的に進められているように見受けられる。

しかし、一方において、平成19年度入札契約適正化法に基づく要請において要請している、予定価格・最低制限価格等の事前公表のとりやめ等の対策については、現在のところ、都道府県・政令指定都市共に進んでいないように見受けられる。

3 おわりに

国土交通省としては、入札契約の改善のための取り組みを通じて、各企業が技術と経営を磨き、より良い仕事をしたことが次の仕事につながるような「良い循環」をつくり、技術と経営に優れた企業が伸びていけるような競争環境の整備するため、引き続き、一般競争入札の拡大を進めるとともに、総合評価方式の導入・拡充、入札ボンドの導入、多様な発注方式の活用、ダンピング受注の防止等に取り組むとともに、総務省等と連携しつつ、地方公共団体における取り組みを支援してまいりたい。